



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援本部長 (氏名) 清水健一

TEL 042-359-7099

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,846	1.7	972	7.8	982	8.2	619	13.9
26年3月期第2四半期	8,694	6.2	902	50.5	908	52.8	543	58.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 709百万円 (22.7%) 26年3月期第2四半期 578百万円 (79.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	51.05	50.47
26年3月期第2四半期	48.02	47.25

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	25,226		14,878		58.9	
26年3月期	25,000		14,619		58.4	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 14,869百万円 26年3月期 14,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,800	1.6	2,300	4.9	2,300	2.6	1,400	6.4	115.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	12,164,000 株	26年3月期	12,136,500 株
27年3月期2Q	17,136 株	26年3月期	17,107 株
27年3月期2Q	12,133,368 株	26年3月期2Q	11,321,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の影響からやや停滞した状況で推移したものの、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、消費増税による一般消費者の消費マインドへの影響などから、補聴器は第1四半期で販売が伸び悩んだものの、第2四半期ではほぼ前年同期並みに回復しました。また、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器では当該市場における設備投資意欲が増進したことなどにより売上高が増加し、当社グループ全体では前年同期と比べて増収増益となりました。

当第2四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	8,694	8,846	151	1.7
営業利益	902	972	70	7.8
経常利益	908	982	74	8.2
四半期純利益	543	619	75	13.9

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (医療機器事業)

補聴器では、7月に夏場のニーズに合わせ、汗や水に強く、幅広い聴力範囲をカバーできる耳かけ型防水デジタル補聴器「SPLASH (スプラッシュ)」4機種やRIC (Receiver In the Canal) タイプのベーシックモデルとしてお求めやすい価格帯のリオネットクラスを発売し販売増加を目指した結果、第1四半期で落ち込んだ売上高が第2四半期ではほぼ前年同期並みに回復しました。医用検査機器では、耳鼻咽喉科医院の設備投資意欲が旺盛であったことから、主力製品であるオーディオメータ、インピーダンスオーディオメータの開業医向け製品の販売が好調に推移したことに加え、産科医向け聴覚スクリーニング装置の販売が増加したことなどにより前年同期を超える売上高となりました。

これらの結果、医療機器事業の前年同期比較では、ほぼ前年並みの売上高を確保したものの、営業利益では第1四半期における補聴器の減益をカバーするまでには至らず19.4%の減益となりました。

#### (環境機器事業)

音響・振動計測器では、高速道路、ダム等のインフラ関連市場で地震計の販売が増加したほか、騒音計を中心としたシステム製品の販売が好調に推移しました。産業計測市場においては、自動車関連産業での設備投資が継続したことなどにより売上高が増加しました。微粒子計測器では、国内において、医薬・食品関連市場を中心に気中微粒子計の販売が増加したほか、海外においては、スマートフォン、自動車関連産業での需要増を基に電子デバイス関連市場での設備投資が継続されたことなどから、前期に発売した高性能な液中微粒子計の新製品を中心として販売が好調に推移し売上高が増加しました。

これらの結果、環境機器事業の前年同期比較では、増収並びに137.4%の大幅増益となりました。

当第2四半期累計期間のセグメントごとの業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	増減	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	増減	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	増減
医療機器事業	5,510	5,465	△44	4,764	4,864	99	746	601	△144
環境機器事業	3,184	3,380	196	3,027	3,009	△18	156	371	214
計	8,694	8,846	151	7,791	7,873	81	902	972	70

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

医療機器事業では、補聴器において、当社最小サイズのオーダーメイド補聴器「スーパーミニカナル極（きわみ）」を中心にオーダーメイド補聴器の販売増加に注力するとともに、より快適な聞こえに有効である両耳装用を推進し売上高の増加を図ってまいります。また、医用検査機器では、下期においても引き続き開業医案件を着実に捕捉するとともに、産科市場における聴覚スクリーニング装置をアピールし売上高の増加を目指してまいります。

環境機器事業では、音響・振動計測器の海外市場において、EU域内の経済不安定要素や中国における景気減速など懸念材料はあるものの、平成26年10月発売のタブレット型多機能計測システムを軸に売上高の増加を図るほか、国内市場においては、一定の設備投資が継続するものと見込んでおります。微粒子計測器では、スマートフォン・タブレット市場等の需要を基に海外の電子デバイス関連市場での設備投資が引き続き好調に推移するものと考えられるほか、国内の医薬・食品関連市場においても大手薬品メーカーを中心にシステム案件等の受注を見込んでおり、これらの案件を着実に実績に結びつけてまいります。

連結業績予想につきましては、消費増税の影響等により補聴器の売上高が伸び悩んだものの、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器の販売が下期においても引き続き堅調に推移するものと見込んでいることから、平成26年4月30日に公表した数値を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が458,424千円増加し、利益剰余金が295,041千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,968,675	3,362,950
受取手形及び売掛金	5,884,691	4,945,664
たな卸資産	3,493,472	3,728,548
その他	860,485	826,708
貸倒引当金	△57,913	△58,232
流動資産合計	13,149,412	12,805,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938,278	2,062,427
土地	6,401,614	6,401,614
その他(純額)	1,093,820	1,216,294
有形固定資産合計	9,433,713	9,680,336
無形固定資産		
投資その他の資産	505,985	567,696
その他	1,985,179	2,252,074
貸倒引当金	△73,923	△79,394
投資その他の資産合計	1,911,255	2,172,680
固定資産合計	11,850,954	12,420,713
資産合計	25,000,366	25,226,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,219	1,215,383
1年内償還予定の社債	280,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	761,857	903,967
未払法人税等	617,909	328,408
賞与引当金	805,619	801,877
製品保証引当金	165,050	173,151
返品調整引当金	67,876	64,255
その他	530,559	349,356
流動負債合計	4,672,092	4,056,399
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	1,156,456	1,474,370
退職給付に係る負債	2,461,425	2,806,504
その他	1,931,134	1,930,341
固定負債合計	5,709,015	6,291,216
負債合計	10,381,108	10,347,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,049	1,976,984
資本剰余金	2,392,547	2,400,483
利益剰余金	6,624,087	6,778,797
自己株式	△10,094	△10,138
株主資本合計	10,975,590	11,146,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,381	302,826
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
退職給付に係る調整累計額	118,884	131,925
その他の包括利益累計額合計	3,632,806	3,723,293
新株予約権	10,861	9,317
純資産合計	14,619,258	14,878,737
負債純資産合計	25,000,366	25,226,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,694,462	8,846,227
売上原価	4,090,373	4,140,236
売上総利益	4,604,088	4,705,990
販売費及び一般管理費	3,701,529	3,733,021
営業利益	902,559	972,969
営業外収益		
受取利息	2,718	2,503
受取配当金	7,040	7,746
受取家賃	15,613	14,282
受取保険金	5,618	5,307
その他	12,439	10,190
営業外収益合計	43,429	40,029
営業外費用		
支払利息	17,023	10,833
株式交付費	11,189	-
貸倒引当金繰入額	-	7,179
その他	9,175	12,179
営業外費用合計	37,388	30,192
経常利益	908,600	982,806
特別利益		
移転補償金	-	34,694
特別利益合計	-	34,694
特別損失		
固定資産除却損	3,299	2,774
特別損失合計	3,299	2,774
税金等調整前四半期純利益	905,301	1,014,726
法人税、住民税及び事業税	369,616	354,443
法人税等調整額	△7,992	40,859
法人税等合計	361,624	395,303
少数株主損益調整前四半期純利益	543,677	619,423
四半期純利益	543,677	619,423

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543,677	619,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,146	77,445
退職給付に係る調整額	-	13,041
持分法適用会社に対する持分相当額	594	-
その他の包括利益合計	34,740	90,486
四半期包括利益	578,417	709,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578,417	709,909
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	905,301	1,014,726
減価償却費	257,118	282,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,827	5,790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,771	△3,742
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,235	8,100
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,924	△3,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,528	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△93,082
受取利息及び受取配当金	△9,758	△10,249
支払利息	17,023	10,833
持分法による投資損益 (△は益)	531	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,299	2,774
売上債権の増減額 (△は増加)	484,025	943,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,669	△235,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,784	△227,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,219	△61,379
その他	△35,190	33,993
小計	1,488,309	1,667,151
利息及び配当金の受取額	9,758	10,247
利息の支払額	△17,578	△11,345
法人税等の支払額	△460,077	△640,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,411	1,025,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△302,402	△2,995
有形固定資産の取得による支出	△191,194	△573,366
無形固定資産の取得による支出	△96,111	△149,315
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△65,020
投資有価証券の売却による収入	6,620	4,620
その他	△482	△10,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,571	△796,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	△473,626	△439,976
社債の償還による支出	△270,000	△140,000
株式の発行による収入	1,149,126	-
ストックオプションの行使による収入	79,713	14,327
配当金の支払額	△232,718	△169,697
その他	△1,595	△1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,899	163,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672,739	391,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,381,941	2,781,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,054,681	3,172,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,510,241	3,184,220	8,694,462	—	8,694,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,510,241	3,184,220	8,694,462	—	8,694,462
セグメント利益	746,163	156,395	902,559	—	902,559

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,465,725	3,380,502	8,846,227	—	8,846,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,465,725	3,380,502	8,846,227	—	8,846,227
セグメント利益	601,686	371,282	972,969	—	972,969

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。